



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 新電元工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 千葉 昌治

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	62,160	△7.4	4,258	△34.3	3,034	△43.2	1,900	△51.9
23年3月期第3四半期	67,129	24.2	6,478	288.3	5,342	430.5	3,950	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △130百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 3,513百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.17	—
23年3月期第3四半期	37.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	103,605	35,145	33.4
23年3月期	103,336	35,714	34.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 34,612百万円 23年3月期 35,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当について記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5.種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,900	△1.6	5,700	△22.2	4,200	△31.1	3,300	△27.9	30.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想に関する事項につきましては、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	103,388,848 株	23年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	332,091 株	23年3月期	325,728 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	103,059,799 株	23年3月期3Q	103,070,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.40	円 銭 15.40
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期（予想）				15.40	15.40

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、生産活動に持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、深刻化する欧州財政問題などを背景とする歴史的な円高の進行、新興国の成長鈍化に加え、タイで発生した洪水などの影響により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、アジア二輪車市場が好調を持続し、自動車市場も堅調に推移したものの、世界的な景気減速を受けデジタル家電市場の低迷が続いたほか、震災の影響を受けた国内通信市場も回復が遅れるなど、弱含みで推移いたしました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、621億60百万円(前年同期比7.4%減)となりました。利益面においても、減収の影響や円高などにより営業利益は42億58百万円(前年同期比34.3%減)、経常利益は30億34百万円(前年同期比43.2%減)、四半期純利益は19億円(前年同期比51.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は238億8百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は37億91百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

自動車市場において、小型面実装ダイオードなどが堅調に推移し、前期を上回った一方で、産業機器市場では、一服感が見られる中国の設備投資の影響などを受け、大型整流ダイオードが落ち込みました。加えて、消費低迷や在庫調整の影響を受けたデジタル家電市場や照明市場において、高速整流ダイオードやパワー I C が低調に推移し、売上高、利益とも減少いたしました。

②モジュール事業

モジュール事業の売上高は279億26百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は20億2百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

アジア二輪車市場において、活況が続くインドネシアやインド、ベトナムなどで主力製品であるレギュレータや C D I が好調だったほか、汎用エンジン市場においても、震災後に需要が急増した発電機用インバータが第3四半期も底堅く、増収となりました。一方、損益面においては、成長分野であるモビリティや新エネルギー関連の先行投資やタイの洪水による影響があったなかで、上期の好調を受け増益を確保いたしました。

③システム事業

システム事業の売上高は、71億16百万円(前年同期比37.9%減)、営業利益は0百万円(前年同期比100.0%減)となりました。

国内通信市場において、下半期に入り設備投資や復興対策等で徐々に動きが見られ始め、基幹系の整流器や移動体基地局用の電源需要が回復基調になったものの、上半期の落ち込みをカバーできず弱含みで推移いたしました。情報市場においては、ストレージ装置用電源が厳しい競争を強いられ低迷が続いているほか、前期に一部製品の絞込みを行った影響もあり、売上高、利益とも減少いたしました。

④その他

アクチュエータ製品は、北米や国内の建設機械市場の需要が復調したものの、中国で減速感がみられたほか、前期に一部の連結子会社を売却した影響などにより、売上高は33億8百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益は3億67百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,036億5百万円(前期末比2億69百万円増)となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことや、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

また、負債は684億60百万円(前期末比8億38百万円増)となりました。これは、主に退職給付引当金が増加したことなどによるものであります。

純資産は351億45百万円(前期末比5億69百万円減)となり、自己資本比率は33.4%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は310円32銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、インドネシアやベトナムなどアジア二輪車市場は堅調に推移すると見込まれるものの、半導体需要は依然として低迷が続いており、先行きが不透明な状況にあります。

加えて、タイで発生した洪水により、当社連結子会社でありますシンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッドが浸水被害を受け操業を停止しており、現在、被害を受けた資産等の損害額や復旧に伴う修繕費などの精査を進めると同時に、損害保険金の手続きを行っております。かかる状況下において、これらの当連結会計年度の業績に対する影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、平成23年6月23日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更しておりません。今後、状況が明らかになり次第、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(追加情報)

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

・法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、当第3四半期連結累計期間より「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」（平成24年1月20日 企業会計基準委員会 実務対応報告第28号）Q3②の単一の税率の取扱いを適用しております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実行税率は、従来の40.70%から一時差異等の項目の主な解消見込時期に対応した単一の税率として35.64%を使用しております。これにより繰延税金資産の純額（繰延税金負債を控除した金額）が193百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が193百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,178	30,332
受取手形及び売掛金	20,554	20,560
商品及び製品	5,391	5,532
仕掛品	3,706	4,041
原材料及び貯蔵品	7,388	8,124
繰延税金資産	228	108
その他	1,830	1,792
貸倒引当金	△14	△23
流動資産合計	67,263	70,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,701	8,219
機械装置及び運搬具（純額）	5,787	5,542
土地	4,867	4,841
その他（純額）	3,193	3,051
有形固定資産合計	22,550	21,654
無形固定資産		
ソフトウェア	379	450
その他	286	194
無形固定資産合計	666	644
投資その他の資産		
投資有価証券	9,971	7,892
繰延税金資産	1,419	1,314
その他	1,499	1,673
貸倒引当金	△34	△42
投資その他の資産合計	12,855	10,837
固定資産合計	36,072	33,137
資産合計	103,336	103,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,607	16,262
短期借入金	4,753	4,770
1年内償還予定の社債	—	5,300
未払法人税等	288	—
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	582	—
その他	4,398	4,845
流動負債合計	25,629	31,182
固定負債		
社債	12,000	6,700
長期借入金	19,410	19,911
退職給付引当金	8,172	9,063
役員退職慰労引当金	31	35
資産除去債務	145	143
繰延税金負債	454	4
その他	1,777	1,419
固定負債合計	41,991	37,278
負債合計	67,621	68,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	10,336	10,336
利益剰余金	8,111	9,580
自己株式	△110	△112
株主資本合計	36,161	37,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	△882
為替換算調整勘定	△1,579	△2,132
その他の包括利益累計額合計	△912	△3,015
少数株主持分	465	532
純資産合計	35,714	35,145
負債純資産合計	103,336	103,605

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	67,129	62,160
売上原価	52,569	50,241
売上総利益	14,560	11,919
販売費及び一般管理費	8,082	7,660
営業利益	6,478	4,258
営業外収益		
受取利息	48	57
受取配当金	129	154
その他	465	366
営業外収益合計	643	578
営業外費用		
支払利息	557	566
為替差損	442	541
退職給付会計基準変更時差異の処理額	464	464
その他	315	230
営業外費用合計	1,779	1,802
経常利益	5,342	3,034
特別損失		
投資有価証券評価損	112	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	—
関係会社株式売却損	86	—
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	321	1
税金等調整前四半期純利益	5,021	3,033
法人税、住民税及び事業税	944	834
法人税等調整額	55	226
法人税等合計	1,000	1,061
少数株主損益調整前四半期純利益	4,020	1,972
少数株主利益	69	71
四半期純利益	3,950	1,900
少数株主利益	69	71
少数株主損益調整前四半期純利益	4,020	1,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△1,548
為替換算調整勘定	△237	△388
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	△165
その他の包括利益合計	△507	△2,102
四半期包括利益	3,513	△130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,443	△201
少数株主に係る四半期包括利益	69	71

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,613	23,961	11,460	63,034	4,094	67,129	—	67,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,864	51	—	2,916	—	2,916	△2,916	—
計	30,477	24,013	11,460	65,951	4,094	70,046	△2,916	67,129
セグメント利益	4,955	1,779	1,122	7,857	370	8,227	△1,749	6,478

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,749百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,808	27,926	7,116	58,851	3,308	62,160	—	62,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,275	45	—	3,321	—	3,321	△3,321	—
計	27,084	27,972	7,116	62,172	3,308	65,481	△3,321	62,160
セグメント利益	3,791	2,002	0	5,794	367	6,161	△1,902	4,258

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,902百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。